

社会動向レポート

# 国民の余暇生活はどう変化したか

## 社会生活基本調査にみる30年の余暇活動の変化

社会政策コンサルティング部  
主席コンサルタント 仁科 幸一

平成の30年間は、敗戦と高度経済成長を経験した昭和と比べれば平穏な時代だったといえるかもしれない。しかし、2度にわたる未曾有の災害、バブル経済とその崩壊によってもたらされた長期の経済的停滞を経験したという点では、必ずしも平穏なだけの時代ではなかった。

30年という期間はおおむね親子の年齢差に近く、この間に一世代が交代したことになる。国民の生活変化をつかむのにふさわしい期間である。本稿では、総務省が定期的を実施している「社会生活基本調査」の結果から、平成の30年間の国民の余暇活動の変化を探る。

### 1. 社会生活基本調査の概要

#### (1) 社会生活基本調査とは

社会生活基本調査は、「国民の生活時間の配分及び自由時間における主な活動について調査し、仕事や家庭生活に費やされる時間、地域活動等への関わりなどの実態を明らかに」することを目的として、1976（昭和51）年から5年おきに総務省統計局が実施している大規模調査である。2016（平成28）年調査では、調査対象は77,843世帯に属する10歳以上<sup>(1)</sup>の世帯員179,297人であり、定期的に行われている同種の調査<sup>(2)</sup>をはるかに上回る規模で行われている。

本稿の執筆時点で得られる最新の集計結果は、2016（平成28）年10月に実施された調査である。ここを起点に30年間遡ると、1986（昭和61）年になる。この年は昭和に属するが、これを平成の初期として見立て、1986年と2016年の調査結果を比較する。なお、1991（平成2）年調査までは調査対象者を15歳以上としていたため、本稿では15歳以上のデータを分析対象とする。

#### (2) 生活行動調査と生活時間調査

社会生活基本調査の調査内容は、生活時間調査と生活行動調査に大別される。

生活行動調査は、前述の調査目的の「自由時間における主な活動」、すなわち余暇として行われた活動<sup>(3)</sup>を調査対象としている。2016年調査では、自由時間に行った活動（余暇活動）5ジャンル・80種類（図表1）に関して、この1年間での活動経験の有無、行動頻度などを調査している。これをもとに、年齢・性別などの属性別に、行動者率（この1年に活動した者の率）や行動者数<sup>(4)</sup>を集計している。活動種類は社会の変化に応じて調査のたびごとに見直しを加えられており、経年的な比較が困難な項目も少なくない。本稿では1986年と2016年で比較可能な項目のみを分析対象とした。

生活時間調査は、「国民の生活時間の配分」を調査するものである。睡眠、仕事、家事、趣味活動など20種<sup>(5)</sup>の活動種類別にこれを行った時間帯と時間を調査している。たとえば、睡眠の時間帯や時間量の変化をみることによって生活の24時間化の進展、家事や育児の時間量をみ

図表1 生活行動調査の活動種類

学習・自己啓発・訓練		
外国語 芸術・文化	家政・家事 他に4種類(2016年調査)	商業実務・ビジネス関係
スポーツ		
野球(キャッチボールを含む) バスケットボール テニス ゲートボール 水泳 サイクリング 他に4種類(2016年調査)	ソフトボール サッカー(フットサルを含む) バドミントン ボウリング スキー・スノーボード ジョギング・マラソン	バレーボール 卓球 ゴルフ(練習場を含む) つり 登山・ハイキング 器具を使ったトレーニング
旅行・行楽		
行楽(日帰り)	国内旅行(泊あり)	海外旅行
趣味・娯楽		
スポーツ観覧 映画館での映画鑑賞 ポピュラー・歌謡曲(ライブ) カラオケ 茶道 趣味としての料理・菓子作り 絵画・彫刻の制作 囲碁 テレビ等ゲーム	美術鑑賞 映画館以外での映画鑑賞 音楽鑑賞(媒体による) 書道 和裁・洋裁 園芸・庭いじり・ガーデニング 写真の撮影・プリント 将棋 他に8種類(2016年調査)	演芸・演劇・舞踊鑑賞 クラシック音楽(ライブ) 楽器の演奏 華道 編み物・手芸 日曜大工 趣味としての読書 パチンコ

(資料) 総務省統計局「社会生活基本調査」より作成  
 (注1) 1986年と2016年と比較可能な項目のみを示した。  
 (注2) いずれの項目も個人の自由時間に行ったもの。

ることで家庭内の男女の役割分担の変化をとらえることができる。興味深いデータであり、他の機会にその分析に取り組んでみたいと考える。

### (3) 1986年とはどんな年だったのか

#### ① 1986年はまだバブル期ではなかった

具体的な分析を行うにあたり、比較の中心となる1986(昭和61)年について振り返っておく。

前年の1985年9月のプラザ合意<sup>(6)</sup>によって、急激に円高・ドル安が進行した<sup>(7)</sup>。このような急激な円高によって輸出産業を起点とする不況が懸念され、1986年に日銀は公定歩合の引き下げに動き、名目金利が低下したことがいわゆるバブル経済の引き金となったといわれている。

このような動きからすれば、調査が行われた

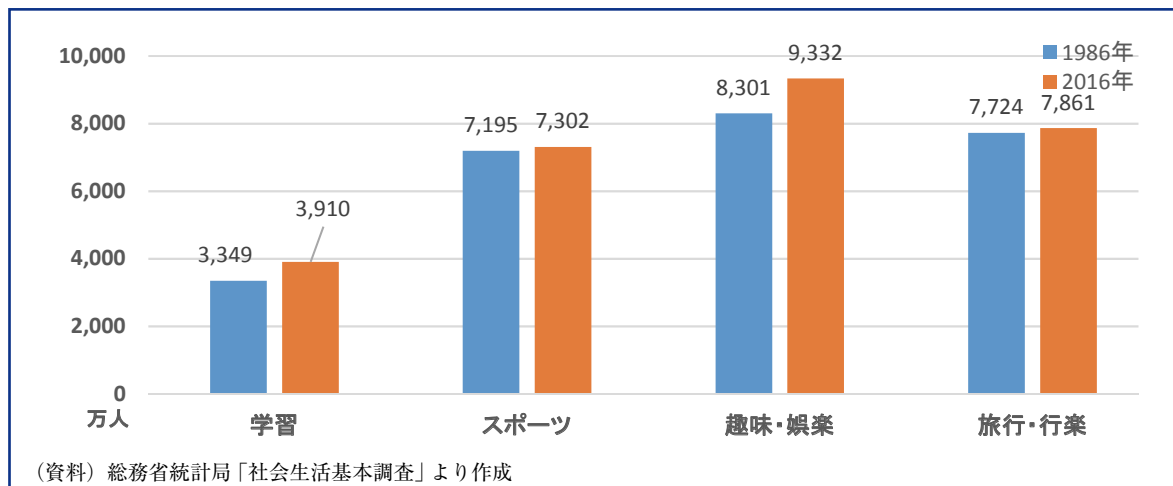
1986年10月は、後のバブル経済の兆候が現れ始めた時期<sup>(8)</sup>であったとはいえ、当時は急激な円高による先行きへの不安感が濃く、好況を実感し、これが広く国民の余暇活動に影響を与えるようになったのはもう少し後だったといえる。

#### ② 男性高齢者は軍隊経験者だった

30年を経過すればすべての人は30歳分歳をとるのは自明のことだが、少しいねいに確認しておきたい。

1986(昭和61)年時点の高齢者(65歳以上)の生年は、おおむね1921(大正10)年以前。1921年生まれといえ、太平洋戦争が始まった年に徴兵された世代であり、高齢男性のほぼすべて

図表2 行動者数の変化(15歳以上全体)



が軍隊経験者であり、小学校で教育勅語を暗唱した世代でもある。一方、2016年時点の高齢者の生年は1951（昭和26）年以前であり、戦後民主主義の価値観の下で教育を受けた世代が含まれる。いまや、深夜放送でビートルズを聞き、ギターでフォークソングを歌った世代が高齢期に到達しているのである。

同様に、当時の10代後半の世代の生年はおおむね1967～71年であり、2016年時点では40歳代後半、サラリーマンであれば中間管理職世代。同様に20歳代の世代の生年はおおむね1957～66年であり、2016年時点では50歳代、孫がいる者もめずらしくはない年代になっている。

30年間の変化をみる際に、即物的な年齢で区切った年代が比較の有力な指標になることはいうまでもないが、特定の年代が生きてきた歴史、社会環境、それに基づく価値観の相違、すなわち世代の相違にも配慮する必要がある所以である。

## 2. この30年の余暇活動の変化

### (1) 行動者数の変化

いずれのジャンルの行動者数も増加している(図表2)。しかし、行動者数の増加だけで、こ

の30年で国民の余暇活動が活発化したとはいえない。それは人口変動の影響があるためだ。この30年間で、15歳以上人口は1,492万人(1986年比15.5%)増加している。

また、少子・高齢化が進んだ結果、本稿で分析対象とする15歳以上人口でも、高齢人口の占める割合は13.4%から31.1%に拡大している。一方、50歳代以下の割合は軒並み縮小している。(図表3)

### (2) 行動者率の推移

人口増加の影響を排除した行動者率の推移をみると、「趣味・娯楽」と「学習」はあまり大きな変化が見られない。これに対して、「スポーツ」と「旅行・行楽」は、行動者数は増加しているものの、行動者率は下落傾向にあることがわかる。(図表4)

### (3) 年代別行動者率と行動者の年齢構成の変化

#### ① 年代別行動者率の変化

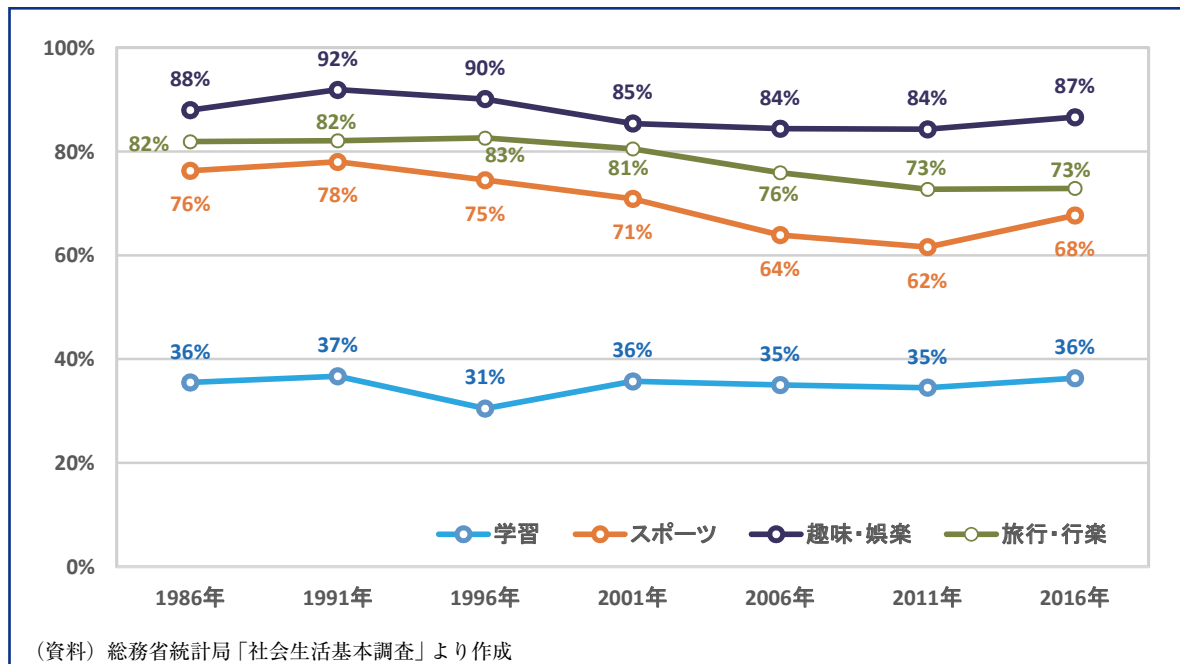
行動者率の変化を年代別にみると、「スポーツ」については若年層の下落が顕著であること、「行楽・旅行」については全世代で行動者率が下落したことがわかる。(図表5)

図表3 15歳以上人口の構造変化

	1986年		2016年		構成比の増減
	万人	構成比	万人	構成比	
総数(15歳以上)	9,624	100.0%	11,116	100.0%	-
15～19歳	951	9.9%	604	5.4%	-4.4
20～24歳	810	8.4%	615	5.5%	-2.9
25～29歳	777	8.1%	639	5.8%	-2.3
30～39歳	1,994	20.7%	1,537	13.8%	-6.9
40～49歳	1,709	17.8%	1,900	17.1%	-0.7
50～59歳	1,524	15.8%	1,545	13.9%	-1.9
60～64歳	573	6.0%	816	7.3%	1.4
65歳以上	1,287	13.4%	3,459	31.1%	17.7

(資料) 総務省統計局「毎年10月1日推計人口」より作成

図表4 行動者率の推移



「スポーツ」は、20～30歳代で15ポイント超、10歳代と40歳代で10ポイント超の大幅下落となっているが、65歳以上は7ポイント超ののびをみせている。

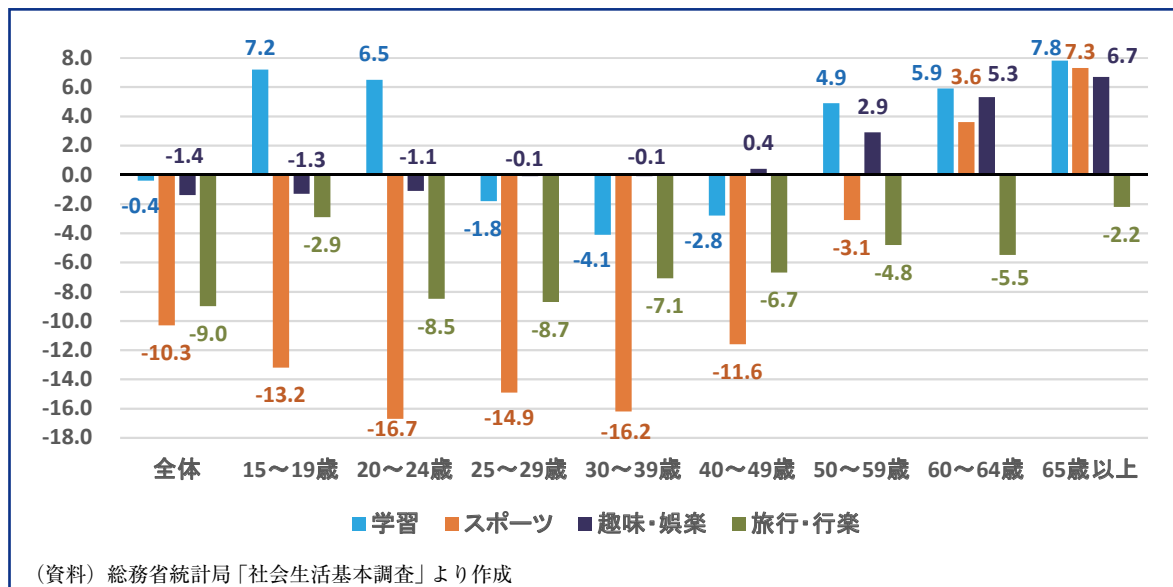
「旅行・行楽」は、すべての年代で行動者率が下落している。特に20歳代から40歳代、いくなれば働き盛り・子育て期にあたるすべての年代

で5ポイント超の下落を示している。比較的時間に自由がきくと思われる10歳代後半と65歳以上の年代でも小幅ながら下落している。

「趣味・娯楽」は、10歳代から30歳代は微減、40歳代は微増と総じて大きな変化はないが、60歳代以上では5ポイント超の上昇を示している。

「学習」は、10歳代から20歳代前半、50歳代

図表5 年代別行動者率の変化



図表6 行動者の年代構造の変化

	学習			スポーツ			趣味・娯楽			旅行・行楽		
	1986年	2016年	'16-'86	1986年	2016年	'16-'86	1986年	2016年	'16-'86	1986年	2016年	'16-'86
15~24歳	21%	16%	-5.2	22%	13%	-9.6	20%	12%	-7.8	19%	12%	-6.8
25~39歳	35%	23%	-11.8	33%	21%	-11.8	31%	21%	-9.2	32%	22%	-9.2
40~49歳	18%	17%	-1.6	18%	18%	-0.2	18%	18%	-0.0	18%	19%	0.2
50~64歳	19%	22%	2.9	18%	22%	3.5	21%	22%	1.0	21%	22%	0.9
65歳以上	7%	23%	15.8	8%	26%	18.1	10%	26%	16.0	10%	25%	15.0

(資料) 総務省統計局「社会生活基本調査」より作成

以上で上昇しており、特に前者の上昇が目を見く。これに対し、20歳代後半から40歳代は軒並み下落している。

② 行動者の年代構造の変化

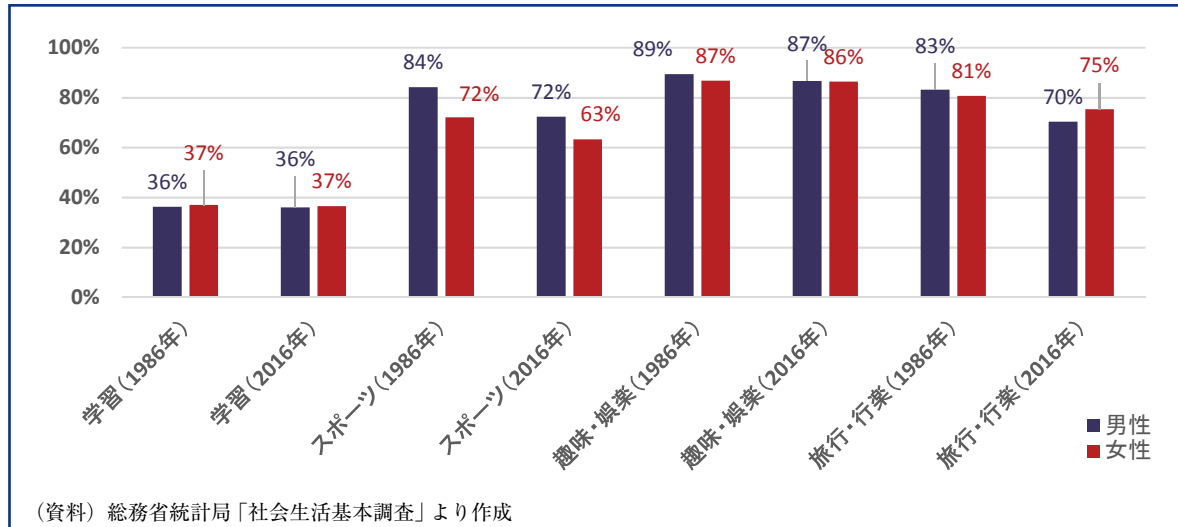
人口構造の変化と行動者率の変化が相まって、行動者に占める高齢者の占める割合が大きくなった(図表6)。若さの象徴ととらえられがちな「スポーツ」の行動者に占める高齢者の割合の伸びが最も大きいことは、象徴的な変化といっていだらう。

(4)行動者率の男女差の変化

ジャンル別にみると、「学習」と「趣味・娯楽」の行動者率は30年間の変化が小さい。これに対して、「スポーツ」、「旅行・行楽」は、特に男性の行動者率の下落が顕著である。(図表7)

男女差の変化に注目すると、「学習」、「趣味・娯楽」、「スポーツ」では男女差は縮小している。「旅行・行楽」では男女差が拡大しているが、これは男性の下落幅が大きいため男女が逆転した結果である。男女差は総じて縮小傾向にあるといっていだらう。(図表8)

図表7 男女別行動者率の変化



図表8 行動者率の男女差の変化

	学習			スポーツ			趣味・娯楽			旅行・行楽		
	1986年	2016年	男女差の変化	1986年	2016年	男女差の変化	1986年	2016年	男女差の変化	1986年	2016年	男女差の変化
男	36.3%	36.0%		84.2%	72.4%		89.4%	86.7%		83.2%	70.4%	
女	37.0%	36.5%	-0.2	72.1%	63.3%	-3.0	86.8%	86.4%	-2.3	80.7%	75.3%	2.4
男女差	-0.7%	-0.5%		12.1%	9.1%		2.6%	0.3%		2.5%	-4.9%	

(資料) 総務省統計局「社会生活基本調査」より作成  
 (注1) 「男女差」は「男性行動者率-女性行動者率」。値が正の場合は男性 > 女性、負の場合は女性 > 男性。  
 (注2) 赤字は、当該年次の行動者率が高いことを示す。  
 (注3) 「男女差の変化」は、「2016年の男女差(絶対値) - 1986年の男女差(絶対値)」で算出。値が正の場合は男女差が拡大、負の場合は縮小したことを示す。

(5)性・年代別行動者率行動者率の変化

男女ともに、若年層では「スポーツ」離れ、広い年代で「旅行・行楽」離れが進んだことがわかる。(図表9)

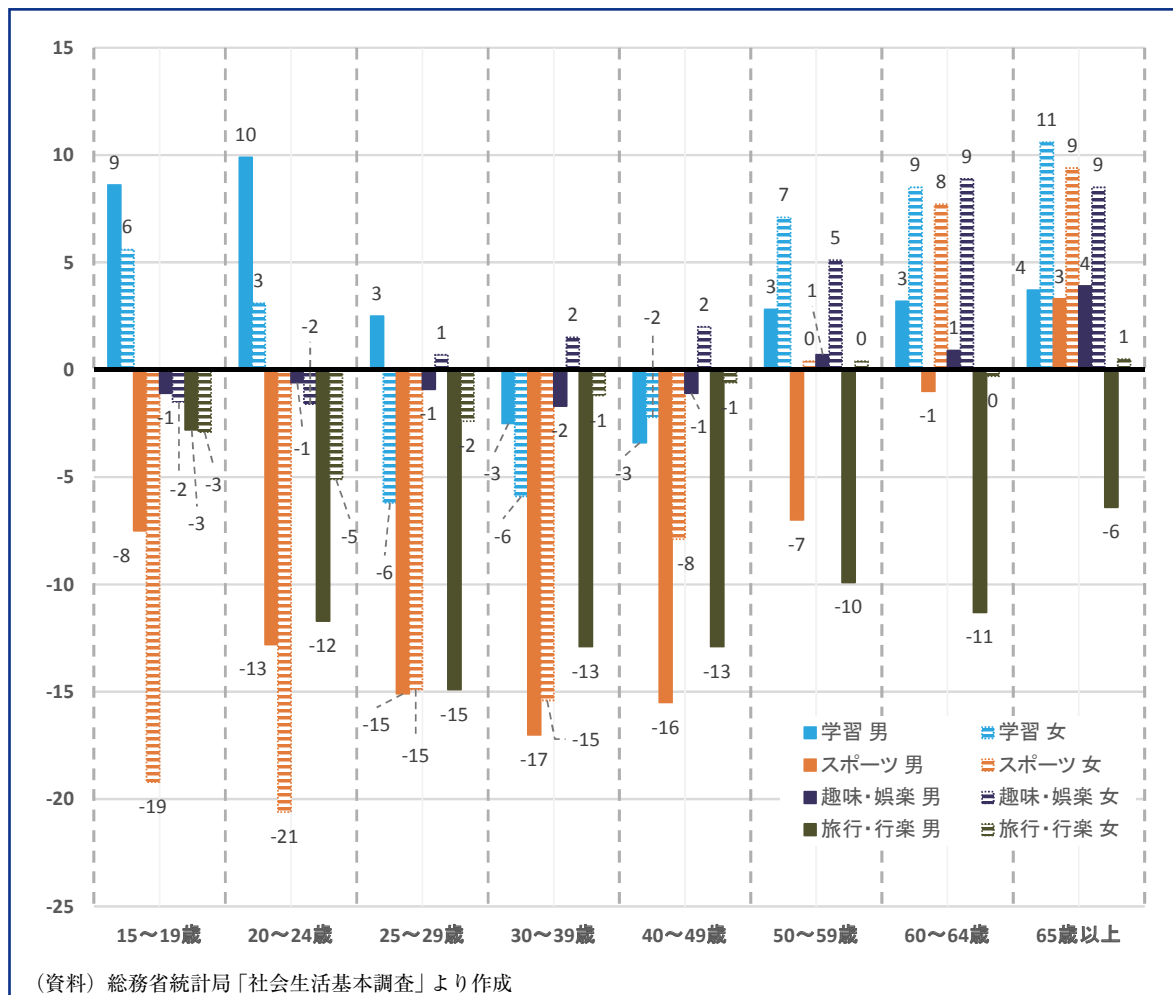
「学習」は、10歳代後半の男女、20歳代前半の男性、50歳代以上の女性は5ポイント以上ののびを示している。一方、20歳代後半から30歳代の女性は5ポイント以上下落している。この中でも、65歳以上の女性ののびは11ポイントと最も大きい。また、いずれのジャンルも下落傾向にある20歳代前半以下の年代で「学習」だけが大幅ののびていることは目を引く。

「スポーツ」は、男性については50歳代以下

のすべての年代で下落幅が5ポイントを超えており、20歳代から40歳代では10ポイントを上回る下落となっている。同様に女性も、10歳代後半から40歳代に及ぶ幅広い世代で大幅な下落を示している。特に10歳代後半から20歳代前半の下落幅は20ポイント前後と、全ジャンル・世代で最も大きな下落幅となっており、若い女性のスポーツ離れが顕著である。その一方、60歳代以上では、男性の変化は小さいが、女性は10ポイントに迫るのびをみせており、若年層のようなスポーツ離れはみられない。

「趣味・娯楽」は、50歳代以上の女性で5ポイント以上ののびを示している以外、大きな変化

図表9 性・年代別の行動者率の変化



はみられない。

「旅行・行楽」は、男性の下落が顕著であり、20歳代から60歳代前半までの男性では10ポイントを上回る大幅な下落幅を示している。一方、女性では20歳代前半が5ポイント下落を示している以外はおおむね微増・減となっている。

### (6)年代別の男女差の変化

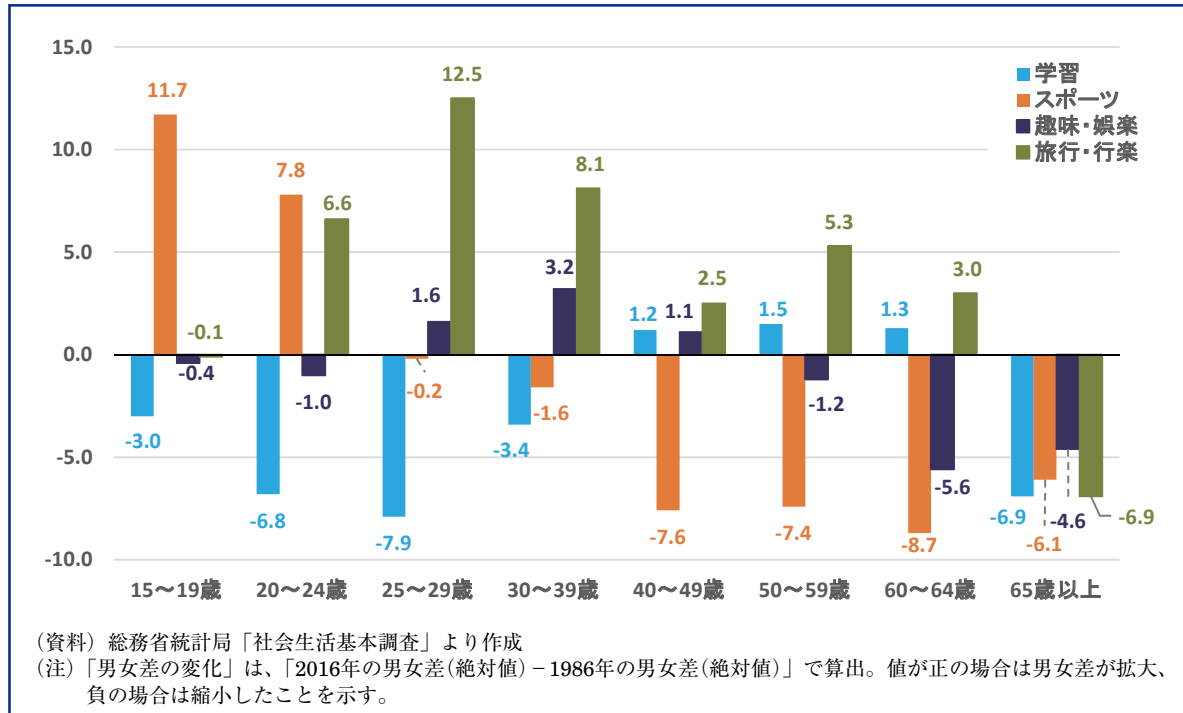
「旅行・行楽」は男性、「スポーツ」は女性の下落により男女差が縮小した。(図表10)

各ジャンルの男女差の動向に注目すると、「学習」は、20歳代以下と65歳以上で5ポイント以上の縮小を示している。10歳代前半と20歳代後

半の縮小は男性の行動者率ののび、20歳代後半の縮小は女性の行動者率の下落、65歳以上の縮小は女性の行動者率ののびによるものである。なお、その他の年代は微増減の範囲にとどまっている。

「スポーツ」は、20歳代前半以下で5ポイントを超えた拡大、40歳代以上では5ポイントを超えた縮小を示している。20歳代前半以下の拡大は男女とも行動者率が下落傾向にある中で女性下落が顕著だったこと、40歳代～50歳代の縮小は男性の行動者率の下落が顕著だったこと、60歳代以上の縮小は女性の行動者率ののびが顕著だったことによるものである。

図表10 年代別の男女差の変化



「趣味・娯楽」は、50歳代以下では大きな変化はない。60歳代以上で縮小を示しているが、これは、女性の行動者率ののびによるものである。

「旅行・行楽」は、20歳代から50歳代で拡大を示しているが、65歳以上では縮小を示している。中でも20歳代、30歳代、50歳代は5ポイントを超えた拡大となっており、20歳代後半は12.5ポイントと特に大きな拡大幅を示している。これらは、男性の行動者率の下落幅が大きいことによるものである。

### 3. この30年の変化をどうみるか

この30年の変化を要約すれば、第1に高齢者の余暇活動はアクティブ化する一方で、若年層は沈滞化しており、第2に男女差は総じて縮小傾向にある。

余暇活動は、基本的には個人の選択によるものであり、その変化を一つの要因に還元するこ

とはできない。また、行動者率や要因行動者率の変化を、人口変動以外の要因がどのように作用した結果なのかを実証することは容易ではない。こういった限界があるということをもまえ、こういった仮説が成り立ちうるかということをも最後に考察したい。

#### (1) 若年層の変化をどうみるか

##### ① 若年男性の「学習」行動者率上昇の背景

若年層の変化について、もう少し細かく検討してみたい。

第1に注目されるのが、10歳代後半から20歳代前半の男性だけ、「学習」の行動者率が顕著にのびている点である。図表9に示したように、全般に行動者率が下落している中、「学習」だけが女性を上回るのびをみせている。

この世代の男性の「学習」の細目の変化をみると、「外国語」と「商業実務・ビジネス関係」が大幅にのびている。また興味深いのは、



図表11 若年男性の「学習」(細目)行動者率・行動者数の変化

		15～19歳			20～24歳		
		1986年	2016年	'16-'86	1986年	2016年	'16-'86
外国語	行動者率	15%	31%	16.8	9%	30%	20.4
	行動者数(千人)	707	969	262	379	929	550
商業実務・ビジネス関係	行動者率	2%	20%	17.4	10%	31%	20.9
	行動者数(千人)	116	610	494	400	962	562
家政・家事	行動者率	0%	10%	9.5	0%	12%	11.4
	行動者数(千人)	14	302	288	17	370	353
芸術・文化	行動者率	6%	14%	8.1	5%	12%	6.9
	行動者数(千人)	281	430	149	221	385	164

(資料) 総務省統計局「社会生活基本調査」より作成  
 (注) 両年度で比較可能な項目のみ掲載した。

1986年にはほぼ0%と低かった「家政・家事」の行動者率が、10%前後にのびていることである。(図表11)

「外国語」や「商業実務・ビジネス関係」ののびについては、昨今の就職に対する学生と企業の意識の変化が影響していると考えられる。かつての大学生、特に文科系の学生は、大学に入学した後にさらに勉強をするという意識は薄かった。少なくとも文科系出身の筆者やその周辺はそうだった。一方、採用する企業も実務は入社してから鍛えれば良いという考え方が支配的だったように思う。ところが今日では、企業は即戦力を期待し、学生はTOEICやTOEFLの点数、簿記や情報処理資格といったビジネスに関連する資格を就職活動の武器にしようとする。こうした変化が行動者率に反映されているのではないだろうか。

もう一つの変化である、「家政・家事」の行動者率ののびには、学生の就職活動をにらんだ資格志向も含まれているかもしれないが、「家事は女性が行うもの」といった意識は、現在の若年層では薄れているようだ。こうした変化の是非は読者の判断にゆだねたい。

②若年者の「スポーツ」行動者率下落の背景

第2に注目されるのが、若年層の「スポーツ」行動者率の顕著な下落である。図表9で示したように、特に女性の下落が顕著であり、男性の下落幅も大きい。そこで、「スポーツ」の種目の行動者率の変化を男女別にみてみよう。

15～39歳の女性の場合、行動者率の下落幅が26ポイントと最も大きいのが「水泳」、次いで「テニス」、「ボウリング」、「バレーボール」が、ほぼ同水準の下落幅を示している。一方、「器具を使ったトレーニング」が8ポイントののびをみせている(図表12)。

15～39歳の男性の場合、女性と同じく「水泳」の下落幅が34ポイントと最も大きい。若年層の男女を合計すれば、水泳の行動者数はこの30年間で1,354万人減少したことになる。次いで、「ソフトボール」、「野球」、「ボウリング」が20ポイント以上の下落幅、「ゴルフ」、「テニス」、「つり」、「バレーボール」、「スキー・スノーボード」がほぼ同程度の下落幅を示している。一方、「サッカー」、「器具を使ったトレーニング」が7ポイントののびを示している。「器具を使ったトレーニング」は、男女ともに同程度ののびとなって

図表12 若年女性の「スポーツ」(種目)行動者率・行動者数の変化

	行動者率					行動者数
	15~39歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~39歳	15~39歳
						(万人)
水泳	-26	-39	-35	-26	-16	-576
テニス	-14	-19	-32	-17	-4	-321
ボウリング	-14	-26	-29	-11	-4	-321
バレーボール	-14	-32	-8	-6	-11	-308
バドミントン	-10	-13	-8	-6	-10	-213
ソフトボール	-10	-16	-11	-6	-7	-213
器具を使ったトレーニング	8	3	8	10	9	176

(資料) 総務省統計局「社会生活基本調査」より作成  
 (注) 1986年と2016年で比較可能な種目のうち、15~39歳の行動者率の下落幅が10ポイント以上の種目と5ポイント以上のびた種目を掲載。

図表13 若年男性の「スポーツ」(種目)行動者率・行動者数の変化

	行動者率					行動者数
	15~39歳	15~19歳	20~24歳	25~29歳	30~39歳	15~39歳
						(万人)
水泳	-34	-38	-40	-34	-31	-778
ソフトボール	-31	-30	-30	-29	-32	-693
野球	-26	-25	-27	-29	-26	-598
ボウリング	-20	-18	-27	-24	-16	-448
ゴルフ	-13	-6	-10	-18	-16	-296
テニス	-13	-7	-23	-22	-8	-292
つり	-12	-8	-3	-11	-18	-276
バレーボール	-12	-24	-9	-9	-8	-264
スキー・スノーボード	-11	-7	-14	-20	-8	-250
サッカー	7	-7	12	10	10	93
器具を使ったトレーニング	7	1	6	9	11	167

(資料) 総務省統計局「社会生活基本調査」より作成  
 (注1) 1986年と2016年で比較可能な種目のうち、15~39歳の行動者率の下落幅が10ポイント以上の種目と5ポイント以上のびた種目を掲載  
 (注2) 「野球」にはキャッチボールを、「ゴルフ」には練習場での練習を、「サッカー」にはフットサルを含む。なお、「スキー・スノーボード」は、1986年調査では「スキー」であった。

いる(図表13)。

男女を通じて、余暇活動のスポーツ離れ傾向がうかがえる結果であるが、種目ごとの行動者率の変動からだけでは、要因はもとより、若年層で何ゆえにこうした変化が生じているのかさえ解釈しにくいというのが筆者の正直な印象である。

そういう中で、以下の点を指摘しておきたい。

第1に、若年層、とりわけ10歳代後半のスポーツ離れは、今後のスポーツ産業に危機的な影響を及ぼすおそれがあることである。一般論として、全く経験のないスポーツを中年期以降に始める可能性は低い。また、球技はルールが複雑であるため、経験の有無が関心の強弱に影響す

る面があり、将来の観戦人口の減少に結び付く懸念がある。

第2に、スポーツを行う目的意識の変化である。男女を通じて行動者率が最も伸びたのは「器具を使ったトレーニング」である。「器具を使ったトレーニング」には、ダンベルなど簡単な器具を使って自宅できるものから、ジムで行うマシントレーニングまでを含んでいる。おそらく、この30年間で民間スポーツクラブが急速に普及したことを勘案すれば、後者の行動者率の伸びが著しいとみられる。「器具を使ったトレーニング」を競技として行う者はごく少数であり、体力維持や健康維持を目的としているものと想像される。スポーツを行う目的意識の変化、すなわち競技から体力・健康維持へという意識の変化があるように思われる。

一方で、男女ともに最も下落幅が大きかったのが「水泳」である。民間スポーツクラブの普及はインフラ面では「水泳」の行動者率を引き上げる方向に作用しているはずである<sup>(9)</sup>。そうなると、下落の要因は何か。残念ながら、筆者は確たる見解をもつには至らなかったが、気になることがある。

多くの国民にとってのスポーツとの出会いは、学校の体育の授業やスポーツ系クラブ活動だ。教員はすべての生徒を公平かつ平等に接しなければならないことはいうまでもないが、数学の教員が数学に興味をもって学ぶ生徒を、社会科の教員が歴史に関心をもって学ぶ生徒をのばしてやろうと思うのは自然なことであって、スポーツ(体育)も例外ではない。また、スポーツ(体育)であれ、国語であれ、少数のできる児童・生徒は周囲から一目おかれる。これらのことは、おそらく30年前も現在もあまり変わらないだろう。しかし、30年前の若年層は、それほど得意ではない者や苦手な者も余暇活動としてスポーツを選んだのに対し、現在の若年層は選ばなく

なった。これが行動者率下落の背景ではないだろうか。

スポーツの将来を考えれば、若年層のスポーツ離れに対して何らかの対応が必要なことはいうまでもない。その際、年長者がとかく陥りがちなのが、「今の若い者は…」という負の世代論である。自戒の念をこめていえば、スポーツに限らず、自分の中の若者像を基準にして現在を生きる若年層を論じていては、建設的な発想は生まれまいだろう。

## (2)高齢者の変化をどう考えるか

第1に考えられるのが、高齢者の経済状況の変化である。

1986年当時の高齢者は2016年の高齢者と比較して自営業者が多く、その年金は国民年金に限られる。また、救済措置としてもうけられた老齢福祉年金受給者も少なからず存在していた<sup>(10)</sup>。その後、年金保険料納付期間の延伸と現役時の被雇用者化による厚生年金加入者の増加により、高齢者の年金受給水準が向上し、経済的に余裕のある高齢者が増加した。もちろん、現在の年金受給水準が十分なものが否かについては論争的であるが、かつての高齢者とは経済事情が大きく異なることは否定できない。

このことに関連して、独居または高齢者のみの世帯も増加した。国勢調査によれば、1985年には高齢者のいる世帯に占める単独世帯の割合は8%、夫婦のみ世帯の占める割合は22%であった。これが2015年には、単独世帯が19%、夫婦のみ世帯が37%に増加している。もちろん、単独・高齢者のみ世帯で生活するに至った事情は様々であるが、年金受給水準の向上によって、経済的な事情で子との同居を余儀なくされる確率は低下したと考えてもいいだろう。

第2に考えられるのが、自営業者の減少である。

国勢調査によれば、就業している高齢者に占める被雇用者の割合は、1985年では24%だったのに対して、2015年には47%に拡大している。自営業者の減少、現役時の就業者の被雇用者化の結果である。自営業者であれば、高齢期を迎えても健康と気力がある限りは細々とでも仕事を継続できる場合が多い。一方、現役時代をサラリーマンとして過ごした者は定年を迎えて仕事を辞める場合も多い。そうなれば、年金受給水準の向上も相まって、就労することなく余暇活動を行う者の率が増加すると考えられる。

第3に考えられるのが、高齢者の心身状況の若返りである。

日本老年学会と日本老年医学会が共同で検討した報告書<sup>(11)</sup>によれば、「近年の高齢者の死亡率・受療率、身体的老化、歯の老化、心理的老化など、心身の老化現象の出現に関する種々のデータの経年的変化を検討した。その結果、現在の高齢者においては10~20年前と比較して加齢に伴う身体・心理機能の変化の出現が5~10年遅延しており『若返り』現象がみられている。」と結論付けている。これをふまえ、「75歳以上を高齢者の新たな定義とすることを提案する。」としている<sup>(12)</sup>。同じ65歳であっても、1985年と2016年では、身体・心理的には異なっているということが示唆されている。

高齢者の場合、これから住宅ローンを組んで住宅を購入する、最先端の消費財に飛びつく、最先端のファッションを追いかけるといった者は少ない。また、人生の終局であるゆえに所得や資産の格差があらゆる世代の中でもっとも大きく、すべての者が消費性向の高い消費者でないことはいうまでもない。しかし、国内消費市場に占める高齢者人口の割合は着実に増加する。また、これまでみてきたように高齢者自体が変化しており、これからも変化し続けていくだろう。こういった高齢者の変化に社会は、企業は、

行政は、的確に対応できているのだろうか。もしも現役世代が、経験的に感得した高齢者像にとらわれて、今を生きる高齢者が求めるものを見逃しているならば、高齢者にとっても、現役世代にとっても、不幸なことである。

#### 注

- (1) 1991（平成2）年調査までは15歳以上。このため本稿では、15歳以上のデータを分析対象とする。
- (2) 2015年国民生活時間調査（NHK放送文化研究所）は、有効回収数7,882人（回収率62.2%）。
- (3) 自由時間に行われた活動と定義しているため、学校や学習塾・予備校での学習、業務として行われた研修、学校の授業として行われるスポーツ、業務のための出張は含まれない。一方、学校の課外クラブ活動や職場の業務外のサークル活動等は含まれる。
- (4) 行動者率に人口を乗じて推計。
- (5) 1986年調査では19種類。
- (6) 先進5か国（G5）蔵相・中央銀行総裁会議による協調的なドル安政策を図る合意。当時、インフレ抑制をめざした米国の高金利政策で投機的資金が米国に流入したためドル高基調となった。この結果、米国の輸出産業が不振におちいった。これを放置すればドルの信用が不安定化し、国際金融秩序が崩壊しかねないという懸念がひろがり、主要国が協調的なドル安政策をとることになった。
- (7) プラザ合意前は1ドル230円台だった為替レートが、1年後には150円台にまで円高が進んだ。
- (8) 電電公社の民営化によって上場されたNTT株が短期間のうちに売り出し価格の3倍の株価をつけ、東京都心の商業地価が高騰し始めたのがこの年である。
- (9) 水泳プールは設備投資額が大きいうえに、屋外プールは稼働期間が夏季に限定され、屋内プールは光熱費の運営コストが大きい。このため民間スポーツクラブでは採算面から、プールを整備しない傾向が近年強くなっている。また、公立小中学校でも、ランニングコスト負担からプールを設置せず、拠点校への集約や民間スポーツ施設を利用する動きもみられる。
- (10) 国民年金制度の創設によってわが国が国民皆年金制度を確立したのは1961年4月。その時点で50歳以上（1911（明治44）年4月1日以前出生者／1986年時点で75歳以上）の者は国民年金加入資格がなかったため、救済措置として、給付開始を70歳とする国庫負担による老齢福祉年金制度が創設された。2018年3月時点の平均給付額は月額3万3千円、受給権者は663人。
- (11) 日本老年学会・日本老年医学会「高齢者に関する定義検討ワーキンググループ報告書」（2017年3月）

- (12) これに対して、テレビのワイドショーのコメンテーターの中には、「年金の受給開始年齢引き上げによる社会保障費の削減をねらったもの」といったうがった発言もみられた。筆者がみる限り、報告書の検証は実証的なものであり、こういったコメントは報告書の内容を吟味した上での見解なのか、疑問なしとはしない。